

住宅リフォーム助成制度創設で

地域経済活性化を図れ

日本共産党 佐藤 文昭

一 住宅リフォーム助成制度の創設について

東日本大震災以降、大変厳しい経済状況が続く中、市内建設業者などの仕事を確保するために、地域経済を活性化させることができればと考えるがどうか。

答 この制度は住宅改修を市内業者で実施した場合に経費の一部を

助成するものであり、市内経済の活性化につながることを認識している。先進自治体の状況を調査し、費用対効果を含め検討していきたい。

二 コミュニティタクトの改善について

高齢者や病院受診者にとって大切な交通手段であるが、定員オーバーで乗車できない場合の乗りこぼし対策はどうか。

答 単発的な事例には、基本的に

市民の命を守るため

耐震補助金の増額を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 地震対策について

今後切迫性のある東海地震などが予測されており、阪神淡路大震災では死因の8割以上が圧死である。本市では平成18年度から市民の命を守り、旧耐震基準で建設された木造住宅の耐震化を進めるため、耐震診断等の補助制度を始めたが、効果はどうか。また、耐震化促進のため、補助額を引き上げてはどうか。

答 過去5年間の補助は、診断68件、設計43件、改修工事37件で、総額約2449万円である。建て替えなどは困難だが、耐震性に不安を感じている人のための制度として一定の効果があったと考える。厳しい財政状況だが、耐震化推進の手法として増額を検討したい。

要望 避難所に生活用水用の井戸の設置と、鶴巻地区の軟弱地盤に対する対策を強化してほしい。

二 安心・安全なまちづくり体制

エコリサイクルネットワークで

地域の活性化を図れ

公明党 野田 毅

一 粗大ごみのリサイクルについて

粗大ごみを再利用することや地域で譲り合いの心をリンクさせることで、地域が活性化され、きずなが深まるメリットがあると思いが、①粗大ごみの回収割合はどのようか。②再利用するための修理はどのようか。③粗大ごみ減量を推進するためにどのような対策を講じているか。

答 ①収集や搬入の合計9万580個のうち、家具類約30%、寝具類約20%、家電製品類約20%、子

どもの遊具などが約30%である。②収集または搬入された粗大ごみは廃棄物としているため、修理、清掃などはしていない。③不用品交換制度を設け、ホームページ上に月2回情報を更新しており、市民に利用の周知をしている。また、粗大ごみの再利用に有効な資源化推進策について、市民、事業者、有識者などで組織したごみ減量推進協議会で検討している。

民間事業者と連携し、エコリサイクルな地域展示会を実施し、再利用の拡大を市民に働き掛けてはどうか。また、そのための補助



粗大ごみを再利用し、ごみの減量を

制度を創設してはどうか。

答 今後は不用品交換制度のさらなる周知・PRに努めるほか、リユース品の需給バランスやリユース業者との有効な連携方法、窓口体制の整備、補助制度などを視野に入れ、よりよい方法を検討していきたい。

施設の維持に40年間で346億円

危機意識の共有を

民政会 阿蘇 佳一

一 財政の健全化について

本市の借金は816億円、未収金は54億円で、公共施設再配置計画では施設の維持に40年間で346億円が必要と提起しているが、具体的な対応策はどうか。

答 市税収入が大幅に落ち込む中、行財政改革を推進し市債に頼らない財政運営を行う。本庁舎の建て替えには40億円を超える自主財源が必要だが、毎年2億円の積み立ては厳しい。高齢者施設用地の賃借料として10年間で2億円の収入を見込んでいる。

二 安心して暮らせるまちについて

放射能汚染について①東海大学と連携した空間線量測定は、②

下水道汚泥焼却灰の処理は、③教職員が被災地派遣の効果はどうか。

答 ①東海大学の専門家のアドバイスを受け機器などを借りて調査する。②本市では焼却せず放射性物質の濃度は低いため県外の処分場へ搬出している。③派遣した職員が実感した想定外の事態を学校危機管理研究会で生かしていく。

三 すぐやる課について

東京都葛飾区では、「すぐやる」のロゴ入りユニフォームと自動車や街角に出て人々の要望をキヤッチすることで仕事がスピードアップしたが、考えはどうか。

答 相談や要望、緊急事案は部署間の連携を密に対応しているが、今後もしスピーディーな行政サービスとの在り方を研究していきたい。

自然という財産を活用した

地域活性化を

緑水クラブ 佐藤 敦

一 渋沢駅周辺の活性化について

誘致については、約1万5000人の署名が提出されるなど、地元の見込みが高まっている。駅周辺活性化のため、かつて地域住民に愛された渋沢湯を復活させるべきと考えるがどうか。

答 厳しい財政状況の中、公設公営方式には慎重にならざるを得ないが、さまざまな方式を視野に入れ、渋沢駅周辺の活性化に向けた施策や日帰り入浴施設設置による効果を総合的に検討したい。

本市の歴史ある古道である矢倉沢往還をハイキングコースとして活用してはどうか。

答 歴史的検証が十分でないこともあり、慎重に考えたい。矢倉沢往還の活用については、隣接する頭高山周辺の整備や、近隣自治体との広域ハイキングコースの設定



観光地として活用を(頭高山山頂)

を進める中で、総合的に検討をする必要があると考える。

頭高山では、八重桜の植樹をはじめとした観光地づくりが進んでいるが、公衆トイレの設置など、観光地としての基盤を整備すること、子どもたちの遠足や、観光地としての活用の幅が広がると考えるがどうか。

答 公衆トイレの設置については、平成24年の供用開始に向けて準備を進めている。

ハイキングコースには危険な箇所もあるので、整備してほしい。

秦野の特産品(落花生)を

見捨てるな

緑水クラブ 込山 弘行

一 特産品の育成について

本市の特産品として知名度も高く、人気のある落花生の生産が以前に比べ減少しており、市内で落花生販売などをなりたいとする業者でも市内産落花生が手に入りづらいと聞か、現状はどうか。

また、落花生が生産されなくなることは、本市の代表的特産品が消費されなくなり、市として大切に考えるべきと思うがどうか。

生産者の高齢化や担い手不足、機械化の遅れなどの問題から作付け面積を増やすことは難しい状況にある。今後、市としても落花生の生産性の向上や仕入れなどに当たり、生産農家や販売業者、関係機関との連携を密に対応したい。

また、本市の特産農産物である落花生は農業振興上、重要であると認識しており、今後も生産者などと連携し、生産しやすい環境づく



落花生の生産が継続できる体制を

子どもたちを守るため

早急に給食食材の放射能検査をせよ

日本共産党 露木 順三

一 3・11(東日本大震災)と福島第一原子力発電所事故等について

技術的に未完成で危険である原子力発電からの撤退と自然を利用した再生エネルギーへの転換について市長の考えはどうか。

答 転換が求められることは十分認識しており、エネルギーの地産地消に取り組む必要がある。再生エネルギーの活用は検討を進める。給食食材の放射能検査はどのようか。独自に検査機器を購入し定期的に検査・公表してはどうか。

答 市場に流通している物は、安全性が確保されていると考える。食品は、食品衛生法により国・県が測定を行っているため、本市で

は測定しない方針である。

低価格入札により、官製ワーキングプアと呼ばれる低賃金労働者を生んでいる。これを防止する公契約条例について、平成22年の質疑以後の検討はどのようか。

答 先進市の運用実態、効果を検証・分析し調査研究を重ねている。

農業委員会に役割等について

農地を長期に資材置き場として無断転用し、近隣に騒音等迷惑をかけている実態があるが、農業委員会の役割や対応はどのようか。

答 土地所有者と法令違反の是正に向け対応を協議し、県にも相談して適切に対処したい。今後は農地パトロールを強化し、違法転用の再発防止に取り組むたい。